



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東  
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則  
 代表取締役CEO (氏名) 丹野 裕介  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 柏木 伸介 (TEL) 03-6667-6606(代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,697	△6.8	△142	—	△140	—	△132	—
30年3月期第2四半期	1,822	0.0	△157	—	△159	—	△139	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △147百万円( —%) 30年3月期第2四半期 △160百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△48.26	—
30年3月期第2四半期	△88.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,031	459	18.0
30年3月期	2,430	601	20.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 365百万円 30年3月期 494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,836	△0.5	0	—	△1	—	20	—	7.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,753,400株	30年3月期	2,745,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	43株	30年3月期	43株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,750,295株	30年3月期2Q	1,573,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資計画が示すように企業業績の改善モメンタムは継続されており、緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、先行きについては米中貿易摩擦等の影響を受け、不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、個人消費に力強さが見られないことに加え、物流費の上昇、大型台風による来店客数減少、原材料価格の高騰及び人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月に持株会社制に移行し、牡蠣の生産から販売に至るまでのバリューチェーンの各プロセスにおいて、安全を軸とした高品質な牡蠣を提供するために日々事業に取り組んでおります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店により店舗数が減少しているため、売上高1,697,840千円（前年同期比6.8%減）となっておりますが、浄化センターの統合、不採算店舗の閉店及び本部経費の圧縮等、採算性向上に努めているため、営業損失142,747千円（前年同期は営業損失157,352千円）、経常損失140,853千円（前年同期は経常損失159,000千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。
- ④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されません。

#### ① 店舗事業

当第2四半期連結累計期間において、平成30年5月にKITTE博多の「ウォーターグリルキッチン」及び平成30年7月に東京ガーデンテラス紀尾井町の「ウォーターグリルキッチン」を閉店しました。この結果、平成30年9月末日現在の店舗数は27店舗となっております。

主に不採算店舗の閉店により、店舗事業の業績は、売上高1,571,462千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益83,924千円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### ② 卸売事業

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するには至らず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は114,557千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益46,032千円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### ③ 浄化・物流事業

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山県入善町の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は247,427千円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失100,498千円（前年同期はセグメント損失93,565千円）となりました。

#### ④ その他

当期は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣及び加工製品を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸

上養殖は未だに研究段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は45,534千円（前年同期比16.9%増）、セグメント損失72,029千円（前年同期はセグメント損失62,399千円）となりました。

## （２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は2,031,005千円となり、前連結会計年度末と比較して399,437千円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が305,419千円減少したこと、及び売掛金が22,225千円の減少したことによるものです。

当第２四半期連結会計期間末における負債は1,571,197千円となり、前連結会計年度末と比較して257,252千円の減少となりました。

これは主として、１年内返済予定長期借入金が62,805千円減少したこと、長期借入金が36,258千円減少したこと及びその他流動負債が163,791千円減少したことによるものです。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は459,808千円となり、前連結会計年度末と比較して142,185千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が132,725千円減少したことによるものです。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）は既に公表しておりますものからの修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社が現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	439,758	134,338
売掛金	206,497	184,271
原材料	44,111	67,811
その他	61,696	23,440
流動資産合計	752,063	409,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,201,862	1,170,623
その他（純額）	204,895	192,479
有形固定資産合計	1,406,757	1,363,103
無形固定資産		
その他	7,643	5,972
無形固定資産合計	7,643	5,972
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,430	247,047
その他	6,547	5,019
投資その他の資産合計	263,978	252,067
固定資産合計	1,678,379	1,621,143
資産合計	2,430,443	2,031,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,502	143,282
1年内返済予定の長期借入金	225,518	162,713
未払法人税等	12,786	13,698
ポイント引当金	45,308	49,078
株主優待引当金	13,434	15,626
その他	495,225	331,433
流動負債合計	903,775	715,833
固定負債		
長期借入金	316,895	280,637
繰延税金負債	290,249	285,277
資産除去債務	211,294	212,175
その他	106,234	77,273
固定負債合計	924,673	855,363
負債合計	1,828,449	1,571,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	758,203	760,253
資本剰余金	827,260	829,310
利益剰余金	△1,091,166	△1,223,891
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,242	365,616
新株予約権	5,733	7,166
非支配株主持分	102,018	87,024
純資産合計	601,994	459,808
負債純資産合計	2,430,443	2,031,005



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,822,168	1,697,840
売上原価	613,425	571,093
売上総利益	1,208,743	1,126,747
販売費及び一般管理費	1,366,095	1,269,494
営業損失(△)	△157,352	△142,747
営業外収益		
受取協賛金	5,500	5,500
受取利息	0	1
その他	137	1,605
営業外収益合計	5,638	7,107
営業外費用		
支払利息	7,286	5,213
営業外費用合計	7,286	5,213
経常損失(△)	△159,000	△140,853
特別損失		
固定資産除却損	341	—
特別損失合計	341	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△159,341	△140,853
法人税等	787	6,865
四半期純損失(△)	△160,129	△147,718
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,489	△14,993
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,639	△132,725

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△160,129	△147,718
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△160,129	△147,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,639	△132,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,489	△14,993

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△159,341	△140,853
減価償却費	42,082	48,677
固定資産除却損	341	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,205	3,769
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,812	2,191
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	7,286	5,213
売上債権の増減額(△は増加)	△13,707	22,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,159	△23,699
仕入債務の増減額(△は減少)	484	31,779
未払金の増減額(△は減少)	△88,057	△29,420
未払費用の増減額(△は減少)	△7,868	7,600
その他	31,171	△107,415
小計	△176,750	△179,932
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△6,978	△5,054
法人税等の支払額	△1,388	△5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,117	△190,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,555	△22,903
資産除去債務の履行による支出	△9,164	—
国庫補助金による収入	204,225	25,105
敷金及び保証金の差入による支出	△8,743	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,183	10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,944	12,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	201,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,792	△99,063
割賦債務の返済による支出	△38,313	△32,376
株式の発行による収入	1,150	4,100
その他	△480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,564	△127,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,391	△305,419
現金及び現金同等物の期首残高	60,968	439,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,360	134,338

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失142,747千円、経常損失140,853千円、親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

##### (1) 事業について

###### ① 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、サービス品質向上やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

###### ② 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

###### ③ 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

###### ④ 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員配置の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

##### (2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、金融機関等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,694,056	120,870	5,641	1,820,568	1,599	1,822,168	—	1,822,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,687	—	279,806	281,494	37,337	318,831	△318,831	—
計	1,695,743	120,870	285,448	2,102,062	38,937	2,141,000	△318,831	1,822,168
セグメント利益 又は損失(△)	82,871	46,248	△93,565	35,554	△62,399	△26,844	△130,507	△157,352

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△130,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,571,462	114,557	962	1,686,982	10,858	1,697,840	—	1,697,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	246,465	246,465	34,676	281,141	△281,141	—
計	1,571,462	114,557	247,427	1,933,447	45,534	1,978,981	△281,141	1,697,840
セグメント利益 又は損失(△)	83,924	46,032	△100,498	29,458	△72,029	△42,571	△100,175	△142,747

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△100,175千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。